

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	臨床研修費			担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医事課臨床研修推進室	室長:田村 卓也
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・平成23年3月30日医政発0330第1号「医師臨床研修費補助 事業の実施について」 ・平成25年5月20日厚生労働省発医政0520第2号「臨床研修 費等補助金交付要綱」等	
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医師としての人格をかん養し、将来専門とする分野にかかわらず、一般的な診療において頻繁に関わる疾病に対応できるよう、プライマリ・ケアの基本的な診療能力(態度・技能・知識)を修得するための臨床研修を支援とともに、地域における医師不足及び医師偏在対策を実施し、もって地域において安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりの推進を目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	改正医師法の施行に伴い平成16年4月より医師臨床研修制度が義務化され、将来専門とする分野にかかわらず、患者と良好な信頼関係の下に患者を全人的に診ることができるように、①医師としての人格を涵養し、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力を修得するとともに、③臨床研修に専念できる環境を整備すること、を基本的な考え方として臨床研修病院に対して指導要員等、臨床研修の実施に必要な経費に対する補助を行っている。また、臨床研修の研修プログラムの企画・立案を行うプログラム責任者に対する講習会について補助を行っている。					
実施方法	補助					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	当初予算	10,369	9,043	7,982	7,583	7,993
	補正予算	-	-	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	10,369	9,043	7,982	7,583	7,993
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	執行額	10,369	9,043	7,982		
	執行率(%)	100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%		
	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	臨床研修費等補助金	7,572	7,982	べき地や産科、小児科の医師確保に資する経費の増や、地元の医学部卒業生等の採用割合が高い臨床研修病院に対する補助額の増加によるもの		
医療関係者研修費等補助金	11	11				
計	7,583	7,993				

成果目標及び成果実績(アウトカム)	研修医の満足度調査(満足度5段階評価のうち4段階以上の回答者の割合)について、前回調査以上とする。	研修医の満足度調査(満足度5段階評価のうち4段階以上の回答者の割合)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
			成果実績	%	78	72.8	集計中	-	-					
			目標値	%	70	78	72.8	-	精査中					
			達成度	%	111	93	-	-	-					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	臨床研修修了者等アンケート調査結果													
成果目標及び成果実績(アウトカム)	研修医の基本的な臨床知識・技術等の習得状況調査:救急患者の重症度および緊急救度を判断できる研修医の割合について、前回調査以上とする。	研修医の基本的な臨床知識・技術等の習得状況調査:救急患者の重症度および緊急救度を判断できる(「自信を持ってできる」「できる」と答えた研修医の割合)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
			成果実績	%	-	91.2	集計中	-	-					
			目標値	%	-	89	91.2	-	精査中					
			達成度	%	-	102	-	-	-					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	臨床研修修了者等アンケート調査結果													
成果目標及び成果実績(アウトカム)	研修医の基本的な臨床知識・技術等の習得状況調査:頭部MRI検査の適応が判断でき、脳梗塞を判定できる研修医の割合について、前回調査以上とする。	研修医の基本的な臨床知識・技術等の習得状況調査:頭部MRI検査の適応が判断でき、脳梗塞を判定できる(「自信を持ってできる」「できる」と答えた研修医の割合)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
			成果実績	%	-	91.3	集計中	-	-					
			目標値	%	-	90	91.3	-	精査中					
			達成度	%	-	101	-	-	-					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	臨床研修修了者等アンケート調査結果													
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込				
	補助金対象の医師研修医数			活動実績	人	12,676	13,142	13,865	-	-				
				当初見込み	人	12,720	12,676	13,181	13,865	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込				
	プログラム責任者養成講習会の修了者数			活動実績	人	304	307	309	-	-				
				当初見込み	人	300	300	300	300	300				
単位当たりコスト	算出根拠			/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	単位あたりコスト=X/Y			単位当たりコスト	百万円	0.8	0.7	0.6	0.6					
				計算式	X/Y	10,369百万円/12,676人	9,043百万円/13,142人	7,982百万円/13,865人	7,583百万円/13,685人					

X:執行額
Y:研修医数

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	臨床研修の円滑な実施は、患者と良好な信頼関係のもとに患者を全人的に診ることができるように①医師としての人格のかん養、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力の習得のために重要であり、国費を投入すべき。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医師臨床研修は医師法の改正における付帯決議において、国が実施すべき事業とされており、臨床研修の円滑な実施を図るため、引き続き国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	臨床研修の円滑な実施は、患者と良好な信頼関係のもとに患者を全般的に診ることができるように①医師としての人格のかん養、②プライマリ・ケアの基本的な診療能力の習得のために重要であり、優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において補助対象、補助率を定めており、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	診療現場への直接の影響が比較的小さく、業務の効率化が見込まれている経費から削減に努めており、コスト水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	診療現場への直接の影響が比較的小さく、業務の効率化が見込まれている経費から削減に努めている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成率について、高い水準で推移しており、見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みと同程度であり見合ったものになっている。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	臨床研修実施病院は毎年、年次報告書を作成することとしており、臨床研修の実施状況について把握している。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成29年度においては、臨床研修医が増加する中であっても、当該事業の目的の一つである研修の質の維持を図りつつ、地元出身研修医師の採用割合が高い臨床研修病院に対して加算を新設するなど、地域の医師不足対策に資するための必要な見直しを行っている。				
	改善の方向性	臨床研修の円滑な実施による医師の質の一層の向上は、患者にとって信頼できる医療を確立するために必要であるため、コストの削減に努めながら、今後も当該事業の継続は必要である。				

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

地元出身研修医師の採用割合が高い臨床研修病院に対して加算を新設するなど、必要な見直しが図られており、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

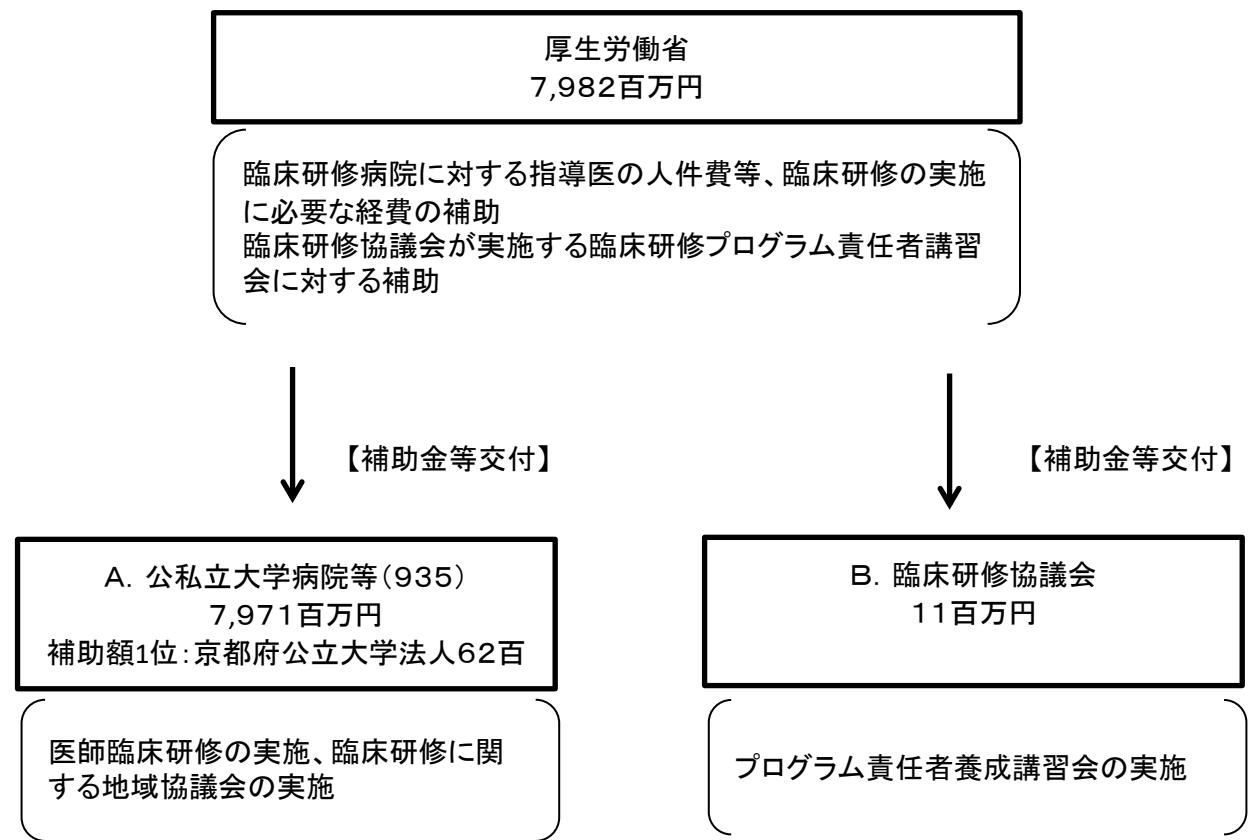
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	85	平成23年度	72	平成24年度	51		
平成25年度	40	平成26年度	45	平成27年度	48		
平成28年度	49						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.京都府公立大学法人			B.臨床研修協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	謝金、人件費、手当等	58	需要品	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費	4
	その他	印刷製本費、会議費、通信運搬費、旅費、消耗品費	4	使用料及び賃借料	会場借料	2
				賃金	職員費用	2
				旅費	職員旅費	2
				謝金	講習会謝金	1
計			62	計		11

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	京都府公立大学法人	9130005006665	医師臨床研修の実施	62	補 助 金 等 付 付	-	-	
2	公立大学法人和歌山県立医科大学	3170005001874	医師臨床研修の実施	61	補 助 金 等 付 付	-	-	
3	学校法人 杏林学園	5012405001567	医師臨床研修の実施	57	補 助 金 等 付 付	-	-	
4	社会福祉法人向愛記念病院財団	0001010605000	医師臨床研修の実施	55	補 助 金 等 付 付	-	-	
5	学校法人 獨協学園 獨協医科大学	2030005005840	医師臨床研修の実施	54	補 助 金 等 付 付	-	-	
6	学校法人 北里研究所 北里大学病院	2700150072353	医師臨床研修の実施	51	補 助 金 等 付 付	-	-	
7	公立大学法人大阪市立大学	5120005010077	医師臨床研修の実施	50	補 助 金 等 付 付	-	-	
8	学校法人 自治医科大学	4010005002334	医師臨床研修の実施	49	補 助 金 等 付 付	-	-	
9	学校法人 兵庫医科大学	8140005015815	医師臨床研修の実施	47	補 助 金 等 付 付	-	-	
10	学校法人 東京女子医科大学	5011105000937	医師臨床研修の実施	46	補 助 金 等 付 付	-	-	

B

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1 臨床研修協議会	6010405010587	プログラム責任者養成講習会の実施	11	補 助 金 等 付 付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト